

政務活動報告書

会派名 東雲

年 月 日	令和 5 年 7 月 26 日 ~ 令和 5 年 7 月 27 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	防衛省(東京都新宿区)、衆議院第二議員会館(東京都千代田区) 弘前駅~新青森駅~東京駅~御茶ノ水駅~市ヶ谷駅(東京都1泊)~東京駅~新青森駅~弘前駅			
相手方 (会議名等)	防衛省に対する陳情活動及び勉強会			
参加議員名	野村太郎			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	宿泊料	14,610 円	1	
	上記 振込手数料	490 円	2	
	旅 費	33,860 円	3	
		円		
		円		
	合計額	48,960 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

防衛省に対する陳情活動及び視察研修の概要について

議員名	野村 太郎
日時	令和5年7月26、27日
視察先	東京都
視察項目	弘前駐屯地の在り方についての陳情、及び青森県内における自衛隊の現状についての視察研修。

視察内容の概要

令和5年7月26日及び27日、防衛省及び衆議院第二議員会館において、弘前駐屯地の今後の在り方についての陳情、及び衆議院第二議員会館において青森県内の自衛隊の現状についての視察研修を実施した。以下に復命する。

1、防衛相における陳情活動

令和5年7月26日午後4時より防衛省本省統幕会議室において、木村防衛大臣政務官に対し、櫻田弘前市長、今井弘前商工会議所会頭、工藤弘前市防衛協会会長、三上隊友会中弘支部長、及び尾崎弘前市議会議長を長とする弘前市議会防衛議員連盟所属議員団による陳情活動を行った。陳情の内容は、本年度末をもって廃止される弘前駐屯地所属の第九偵察隊について、削減に伴う地域の防衛力、防災力の低下を最小限にとどめること、及び地域経済への影響を最小限にとどめるよう最大限の配慮をすることを求めるものであった。

陳情団を代表して櫻田弘前市長が陳情を行った後、意見交換を行った。参加者より、国家的な防衛体制の変換を考えれば部隊の廃止や統合、移動はやむをえないものではあるが、日頃より駐屯地を支えている所在地域の経済に対する支援も重要である。それ故に第九偵察隊の廃止はやむを得ないが代替として新たにその他の部隊、もしくは防衛相管轄の研究所や物資、弾薬の備蓄貯蔵施設の配置について前向きな検討を求めるとの意見が出された。また、これまで第九偵察隊が担当してきた日本海沿岸の防衛について、部隊の廃止とともに防衛力の低下があってはならず、残余の部隊の展開力の強化が求められる。その為の部隊展開の利便性の向上、具体的には主要道路から距離がある深浦、岩崎地域へ最短移動を可能にする白神山系の縦貫トンネル等の道路インフラの整備を中長期的視点で求めたいとの意見が出された。これらに対して、木村政務官より様々な実情を考慮して前向きな検討を行っていくとの回答を得た。

以上の活動を行い概ね午後5時をもって陳情団は同省を辞去した。

2、衆議院第二議員会館における視察研修

同7月27日午前10時より、衆議院第二議員会館第四会議室において弘前市議会防衛議員連盟議員団は、青森県内の第九師団特に青森県内の部隊の今後について、防衛省整備計画局防衛計画課総括班長森田陽部員より研修を受けた。研修内容は今回の弘前駐屯地に所在する第九偵察隊廃止に至った経緯を知るための防衛力整備計画の概要及びそれに伴う第九師団の部隊改変の概要について説明を受けた。その他、青森県内の航空自衛隊所管のレーダー施設の概要や北朝鮮等の弾道ミサイル等への対処について説明を受けた。その後、関連事項に関する質疑応答に移った。議員より、青森県が接する津軽海峡は国際海峡であるため他国の軍艦等が通峡するのは基本的に自由であるが、それらへの監視体制は十分なのかとの質問に対して、監視体制の詳細については機密部分があるため細かい説明は差し控えるが、十分な監視体制、対処体制は整えているとの回答を得た。議員より、弾道ミサイルへの対処の際にレーダー等と司令部等とのデータリンク等の情報共有が重要であるが、その体制はどうなっているかとの質問に対し、詳細に関してはこれについても秘密部分が多いものであるため詳細は差し控えるが、日本及び同盟国間での情報共有体制が整えられているとの回答を得た。その他関連する事項に対する質問と回答が交わされた後、議員団は概ね11時に辞去した。

以上

防衛大臣政務官
木村 次郎 様

要 望 書

令和5年7月26日

弘 前 市
弘 前 商 工 会 議 所
弘前市議会議員有志による防衛議員連盟
弘 前 市 防 衛 協 会
青 森 県 隊 友 会 中 弘 支 部
弘 前 市 自 衛 隊 家 族 会

陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する

要望

武力によるロシアのウクライナ侵攻、中国による尖閣諸島周辺への領海侵入、北朝鮮による弾道ミサイル発射等、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増しております。特に、先日7月12日には北朝鮮による大陸間弾道ミサイルが発射され、約74分間飛行し、北海道・奥尻島西方約250kmの日本の排他的経済水域外に落下したと推定されており、当市を始めとする青森県民に恐怖を与えました。

弘前駐屯地は、商工会議所が中心となり市民活動によって誘致し昭和43年に開設されました。地域と共に歩んできた弘前駐屯地は防衛だけではなく、災害時の支援のほか、まつりへの参加・協力など、地域経済の観点から地元にとってはなくてはならない存在であります。

昨年末には防衛に係る新たな戦略体系が策定され、自衛隊の配備についても再編がおこなわれていると認識致しております。これまで弘前市民と共に歩んできた弘前駐屯地の体制を維持し、更なる強化をしていただくことを要望いたします。

令和5年7月26日

弘 前 市 市 長 櫻田 宏

弘 前 商 工 会 議 所 会 頭 今井 高志

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟 会 長 尾崎 寿一

弘 前 市 防 衛 協 会 会 長 工藤 武重

青 森 県 隊 友 会 中 弘 支 部 支 部 長 三上 知彦

弘 前 市 自 衛 隊 家 族 会 会 長 工藤 冬一



防衛省
整備計画局防衛計画課

総括班長 森 田 陽

〒162-8801

東京都新宿区市谷本村町5番1号
TEL: 03-3268-3111(内線20411)
E-mail: [REDACTED]



衆議院議員
木村次郎

防衛大臣政務官



防衛省

防衛省
防衛大臣政務官 副官
三等海佐 加藤 麻理

〒一六二八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五一一
TEL: 〇三(三二六八)三一一 内線二〇〇二二
FAX: 〇三(五二六九)三二四二
E-mail: [REDACTED]



防衛省

防衛省
木村防衛大臣政務官 秘書官

磯 間 遼 太

〒一六二八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五一一
TEL: 〇三(三二六八)三一一 内線二〇〇二二
FAX: 〇三(五二六九)三二四二
E-mail: [REDACTED]